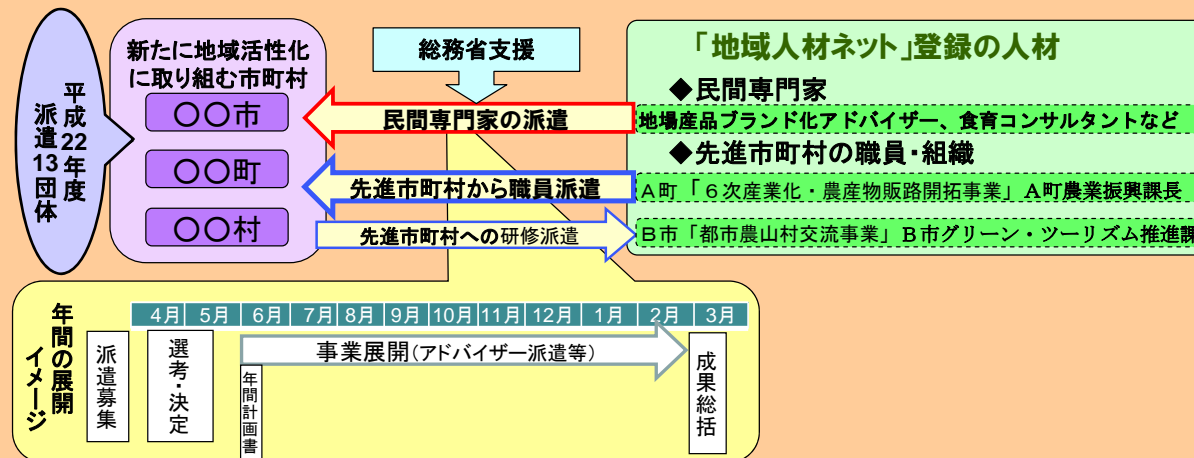


平成22年度 地域人材力活性化事業の結果概要

～「地域力創造アドバイザー事業」と「地域力創造セミナー」の実施による地域人材力の創造・向上～

■ 地域力創造アドバイザー事業の概要

- ◆ 総務省の「地域人材ネット」に登録された専門家等を、「地域力創造アドバイザー」として派遣して、その取組を支援
- ◆ 対象は、新たに地域独自の魅力や価値の向上に取り組むことで地域力を高めようとする意欲ある市町村で、地域活性化の取組に関する実務知識・ノウハウを有する人材の派遣等を希望し、選定されたもの
- ◆ 平成22年度は、**13の団体を選定**し、平成22年7月から平成23年3月までの期間、派遣
(総務省は、アドバイザーの派遣等に係る旅費、謝金などを限度額の範囲内において支出)



地域人材ネット

- 市町村相互の交流やノウハウの共有等に寄与することを目的として、各地で地域活性化に活躍している人材を登録したデータベース
- 平成22年度は、民間専門家(120名)に加えて、先進市町村で活躍している職員(35名(組織を含む))の計155名を登録。市町村等からの相談や要請に応じて、登録人材の紹介等を実施(登録者リストは総務省ホームページに掲載)
- 今後、適宜登録内容の更新を予定

■平成22年度の対象市町とその取組概要

平成22年度は、以下の13の対象市町において、地域の課題に応じたアドバイザー活動を展開。

市町村名	地域力創造アドバイザー (敬称略)	事業形態	取組テーマ	本年度のアドバイザー活動の概要
由利本荘市 (秋田県)	斉藤 俊幸 (イング総合計画(株)代表取締役)	民間専門家 (現地指導型)	由利本荘市第3セクター交流促進再生事業	秋田県由利本荘市では、市町村合併により多くの第3セクターが管内に存在することとなったが、経営は思わしくないのが実態であった。このようななか、アドバイザーの指導のもと、第3セクターの経営改善が図られている。
西会津町 (福島県)	清水 慎一 (株)ジェイティービー常務取締役)	民間専門家 (現地指導型)	交流人口の増加で元気な町に！プロジェクト	福島県西会津町は地域が衰退する中、地域の特性を活かした活性化に向けた動きを作っていくことが急務であった。アドバイザーの呼びかけにより多様な人が議論に参加する中、若者を中心としたグループが動き始めた。
筑西市 (茨城県)	藤崎 慎一 (株)地域活性プランニング代表取締役)	民間専門家 (現地指導型)	地域資源を活用した地域の活性化と定住促進	茨城県筑西市は、合併後の新市の活性化に向け、新たな目標、方向性を明確にして動きを起こしていく必要があった。このような中アドバイザーが指導したワークショップのメンバーを中心に、3つのグループが形成され具現化への活動が始まった。
七尾市 (石川県)	木村 修 (伊賀の里モクモク手づくりファーム代表取締役社長)	民間専門家 (現地指導型)	農地里山里海利活用エリア再生事業	石川県七尾市の能登島は多様な資源を持ちながら、それが地域経済への活性化に結びついていなかった。このような中、アドバイザーの実践的な指導のもと、農場の再生、施設間の連携による魅力づくりなどの動きが形成された。
甲州市 (山梨県)	屋代 雅充 (東海大学観光学部観光学科 教授)	民間専門家 (現地指導型)	フットパスを活用した景観まちづくりの推進	山梨県甲州市では、合併以前の勝沼町においてフットパスを活用したまちづくりが実践されていたが、アドバイザーによる普及啓発活動を通じて、新市全域の住民がフットパスの重要性に係る共有意識の醸成がなされてきた。
加西市 (兵庫県)	金丸 弘美 (食環境ジャーナリスト・食総合プロデューサー)	民間専門家 (現地指導型)	ええもんあるで！加西の資源を活かしたブランド戦略	兵庫県加西市は農産物の産地でありながら付加価値の高い販売戦略の構築が遅れていた。このような中、アドバイザーの指摘により地域からの情報発信を高める必要性が指摘され、直販所のテコ入れをはじめ、具体的な動きが現れてきた。
奈義町 (岡山県)	金丸 弘美 (食環境ジャーナリスト・食総合プロデューサー)	民間専門家 (現地指導型)	里芋復活プロジェクト ⇒ 農業・商業・観光業が連携した町づくり	岡山県奈義町は、農産物のブランド化を図りたいと考えていたが、対外出荷だけでは付加価値を高めることができないと考えたアドバイザーの指導により、農産物を活用した新規メニューの開発等を行い、テスト販売等実践的な動きが形成されている。
萩市 (山口県)	井手 修身 (イデアパートナーズ(株)代表取締役社長)	民間専門家 (現地指導型)	地域資源まるごと活用による萩・地域力創造プロジェクト	山口県萩市は、多様な特性を持った市町村の合併により新市が形成されており、個性を活かした地域づくりが求められていた。このような中、アドバイザーの指導のもと、各地域の資源に着目し「地域観光ワンプログラム」として具現化の方向性が示された。
天草市 (熊本県)	佐藤 喜子光 (地域力創造研究所 所長)	民間専門家 (現地指導型)	交流人口の増加、新たな産業の創出	熊本県天草市は、全域をジオパークとして訴求していくことを検討していた。この中で、アドバイザーの判断により、地域の資源を連携してアピールすることの重要性が指摘され、御所浦地区においてツーリズム、特産品開発の具体的な取り組みが確立された。
綾町 (宮崎県)	井手 修身 (イデアパートナーズ(株)代表取締役社長)	民間専門家 (現地指導型)	産業活性化施設の運営強化による経営黒字化と綾町の滞在型観光まちづくり拠点事業	宮崎県綾町においては宿泊観光の掘り起こしが課題となっており、その受け皿としての宿泊施設の改善が課題であった。このような中、アドバイザーの指摘により、経営組織の改編に向けた動きをスタートすることができた。
長島町 (鹿児島県)	砂田 光紀 (有)オフィス フィールドノート代表取締役)	民間専門家 (現地指導型)	地域資源の掘り起こしと受け入れ体制の構築	鹿児島県長島町は、九州新幹線の全通を契機に一層の飛躍が望まれる中、アドバイザーのコーディネートのもと、遊休化した施設の有効活用などを通じて、新たな魅力づくりを行っている。
糸満市 (沖縄県)	吉本 哲郎 (地元学ネットワーク主宰)	民間専門家 (現地指導型)	元気に糸満・米須	沖縄県糸満市では集落のコミュニティの維持に対し、危機感を抱いていた。その中、米須集落をモデルとして、アドバイザーが提唱する「地元学」を実践的に導入することにより、集落のあるべき方向性が明確になった。
石垣市 (沖縄県)	中島 淳 (株)カルチャーアットフォーシーズンズ代表取締役)	民間専門家 (現地指導型)	いしがきスタイルの農工商連携～新石垣空港開設までに取り組んでおくこと～	沖縄県石垣市では新石垣空港がもたらす社会環境変化に対応した地域づくりが求められている。このような中、域内の各主体間の連携が希薄であるといったアドバイザーからの指摘を受け、「農工商連携隊」を形成し石垣島の魅力づくりに向け動き出している。

■各対象市町においてみられた特徴的な成果



＜秋田県由利本荘市＞
・石窯ワイン会による内需拡大
で販売促進

＜福島県西会津町＞
・町内若者のプロジェクトチーム
を立ち上げと活動展開



＜石川県七尾市＞
・果樹園再生に係る今後の推
進計画の策定

＜茨城県筑西市＞
・地域づくりのための人材育成・
組織化の進展

＜岡山県奈義町＞
・農家民泊に係る体験学習のメ
ニュー化、町営レストランのメニュー
開発と直売所の販売戦略強化



＜山梨県甲州市＞
・良好な景観を体験できる新た
なフットパスルートを設定できた

＜山口県萩市＞
・観光ワンプロジェクトと着地型プロ
グラムの取組に係る整理

＜兵庫県加西市＞
・実証期間中の売上の増加、加工
品のメニュー化と飲食店での料理
メニュー化



＜鹿児島県長島町＞
・閉鎖公共施設を対象にした再生
プロジェクトと統一案内板(サイン
ボード)の設置



＜熊本県天草市＞
・ジオ関連ツアーの開発とモニター
ツアー企画、御所浦ならではの産
品の開発

＜沖縄県石垣市＞
・農商工連携の組織化と経済型い
しがき地域通貨プロジェクトの展開



＜宮崎県綾町＞
・宿泊商品の造成、料理メニュー
の充実、広告宣伝の実施と収益の
改善

＜沖縄県糸満市＞
・「米須の言い伝え」、「米須地区環
境協定」、「米須 村丸ごと生活博
物館要綱」の素案作成

■平成22年度の地域力創造アドバイザー事業の総括

- 平成22年度は、13の対象市町にアドバイザーを派遣した結果、各団体とも、主に以下のような成果を獲得

「具体的な事業が動き出すことによる地域経済への経済波及効果」

「地域力創造に必要とされる取り組みに係る方向性の明確化」

「活性化に向けた住民意識の醸成と活動母体の形成」

「外部のアドバイザーが関わることによる、地域内外への情報受発信の促進」

- 昨年度、一昨年度の対象市町村(22団体)※に対してフォローアップアンケート調査を実施した結果、主に以下のような成果を確認

「アドバイザー事業をきっかけとして始まった事業のさらなる発展」

「アドバイザーとの継続的な関わりによる経年的な動きの創出」

「アドバイザーの持っているネットワークを活かした他地域とのネットワークの形成」

「事業の進展にともなう施設整備の推進や特産品の販路拡大」

※平成20年度：北海道白糠町、青森県青森市、茨城県常陸太田市、千葉県香取市、山梨県北杜市、京都府京丹後市、和歌山県紀の川市、広島県竹原市、長崎県小値賀町、鹿児島県霧島市、沖縄県北大東村
 ※平成21年度：北海道根室市、北海道白糠町、秋田県横手市、茨城県高萩市、新潟県十日町市、滋賀県高島市、和歌山県すさみ町、岡山県高梁市、高知県土佐市、熊本県荒尾市、沖縄県国頭村



今後の地域力創造に向けて

- アドバイザー事業をきっかけとした継続的な取り組みの中で地域の活性化が図られている
- 具体的な事業の展開が、地域経済への波及や関係者の意識の向上など多様な成果を創出している

■平成22年度地域力創造セミナー

- 活力ある地域づくりや課題解決に取り組む各地方公共団体のノウハウ蓄積、人材育成等を支援するとともに、共通の行政課題に取り組む地方公共団体同士や講師とのネットワーク構築の場を提供するため、「地域力創造セミナー」を開催
- 平成22年度は、本事業としては初めての試みとして、地域力創造の現場での開催(山梨県北杜市)のほか、東京、仙台市において計3回開催し、延べ250名の地方公共団体職員等が参加